

企業の底堅い設備投資需要やIT投資意欲の高まりを背景に 2026/3期Q1は増収、営業利益・経常利益も増益

決算サマリー

日東工業(以下、同社)は8月4日の引け後に2026/3期のQ1決算を発表した。企業の底堅い設備投資需要やIT投資意欲の高まりを背景に、各セグメントがそれぞれ増収となった。連結ベースの売上高は前年同期比8.0%増の41,842百万円となり、営業利益1,854百万円(同15.8%増)、経常利益2,033百万円(同1.9%増)は増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)は929百万円の同74.9%減となったが、前年同期に計上した負ののれん発生益2,665百万円(昨年4月に連結子会社化したテンパール工業の株式取得に伴うもの)の剥落による影響が大きい。

2026/3期 通期業績予想

2026/3期の業績予想については、5月の2025/3期通期決算発表時点から修正はない。2026/3期については、売上高192,000百万円(同4.0%増)、営業利益13,600百万円(同1.2%増)、経常利益13,600百万円(同0.6%増)、当期純利益9,400百万円(同22.3%減)を見込んでいる。計画が実現されれば、売上高は過去最高、営業利益は過去2番目の水準となる。

売上高は、底堅い設備投資需要により増収の見通し。営業利益は、売上増加による限界利益の増加等を見込むものの、人件費を始めとする固定費増加により上期は減益。しかし、10月実施の価格改定(第4弾、全製品群の汎用品対象)の実施による増益効果2,000百万円を見込み、通期では増益となる予想である。当期純利益の減益は2025/3期に計上したテンパール工業の子会社化による負ののれん発生益の剥落による。

株価インサイト

同社の株価は4月半ば以降は強含みで、TOPIXをアウトパフォームしている。2025/3期の利益成長に大きく貢献した案件価格改善効果については、2026/3期Q1では前年比200百万円の増益効果をもたらしたが、通期予想では「中立」前提であり、保守的な予想とも見受けられる。2025/3期に子会社化したテンパール工業については、子会社化の際に一過性の費用負担が発生したが、2026/3期についてはその費用負担が解消されることから、今後はシナジー効果が徐々に高まっていくとみられる。こうしたことから、SIRとしては今後の利益成長性の向上に期待したい。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	132,735	-3.7	8,637	-30.0	9,412	-25.7	6,607	-25.1	164.75	50.00
2023/3期	146,698	10.5	8,172	-5.4	9,056	-3.8	5,479	-17.1	144.45	145.00
2024/3期	160,709	9.6	11,967	46.4	12,566	38.8	8,715	59.1	229.77	230.00
2025/3期	184,683	14.9	13,432	12.2	13,516	7.6	12,097	38.8	318.91	160.00
2026/3期(会予)	192,000	4.0	13,600	1.2	13,600	0.6	9,400	-22.3	247.80	124.00
2025/3期Q1	38,742	12.6	1,601	-9.6	1,996	-2.6	3,704	167.8	97.67	--
2026/3期Q1	41,842	8.0	1,854	15.8	2,033	1.9	929	-74.9	24.49	--

出所: 同社決算短信よりSIR作成

注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q1 Follow-up



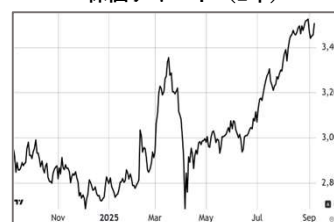
注目点:

標準市場でキャビネットは国内シェアが1位、配電盤シェアは2位。昨年4月に瀬戸工場を新設、さらにEMソリューションズやテンパール工業の子会社化で、さらなる事業拡大の期待が高まる。

主要指標

株価(9/4)	3,455
年初来高値(8/27)	3,535
年初来安値(4/7)	2,681
10年間高値(24/3/1)	4,645
10年間安値(16/6/28)	1,183
発行済株式数(百万株)	40,458
時価総額(十億円)	139.78
EV(十億円)	129.10
株主資本比率(25/3)	62.6%
26/3 PER(会予)	13.9x
25/3 PBR(実績)	1.18x
25/3 ROE(実績)	10.8%
26/3 DY(会予)	3.6%

株価チャート(1年)



出所: TradingView

アナリスト 大下敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは日東工業株式会社からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

業績動向

■ 2026/3期Q1は増収、営業・経常利益は増益

2026/3期Q1の連結売上高は41,842百万円と前年同期比8.0%の増収となった。営業利益は同15.8%増の1,854百万円、経常利益は同1.9%増の2,033百万円となった。当期純利益は、929百万円の同74.9%減となったが、前年同期に計上した負ののれん発生益2,665百万円（昨年4月に連結子会社化したテンパール工業の株式取得に伴うもの）の剥落による影響が大きい。

以下に、セグメント（部門）別の業績の概要を示す。

➤ 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（2026/3期Q1連結売上高構成比62.1%、営業利益構成比61.6%）

企業における底堅い設備投資需要により、売上高は26,002百万円(前年同期比5.7%増)と増収となったが、人件費等の増加によりセグメント利益(営業利益)は1,142百万円(同9.3%減)と減益となった。

①配電盤（2026/3期Q1同事業売上高構成比 61.5%）

企業における底堅い設備投資需要により高圧受電設備の売上が増加し、売上高は15,981百万円(同10.6%増)となった。

②キャビネット(同20.1%)

2024年4月実施の価格改定に伴う駆け込み需要の反動減により、売上高は5,236百万円(同0.4%減)となった。

③遮断器・開閉器・パーツ・その他（同14.8%）

熱関連機器の売上が増加した結果、売上高は3,848百万円(同0.4%増)となった。

④工事・サービス部門（同3.6%）

前期に計上した大型案件の反動減により、売上高は935百万円(同11.0%減)となった。

➤ 電気・情報インフラ関連 流通事業（2025/3期売上高構成比28.9%、営業利益構成比18.8%）

企業におけるIT投資意欲の高まりに伴い映像ソリューション分野を中心にネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は12,072百万円(同13.2%増)、セグメント利益(営業利益)は349百万円(同109.5%増)と増収増益となった。

➤ 電子部品関連 製造事業（2025/3期売上高構成比9.0%、営業利益構成比17.5%）

国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた結果、売上高は3,767百万円(同8.0%増)とった。セグメント利益(営業利益)は325百万円(同126.7%増)と増収増益となった。

セグメント別売上高及び営業利益の推移

	2024/3期			2025/3期			2025/3期Q1			2026/3期Q1		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比
売上高	160,709	9.6%	100.0%	184,683	14.9%	100.0%	38,742	12.6%	100.0%	41,842	8.0%	100.0%
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	95,132	11.3%	59.2%	114,230	20.1%	61.9%	24,594	21.5%	63.5%	26,002	5.7%	62.1%
(配電盤)	56,260	14.6%	35.0%	68,681	22.1%	37.2%	14,452	24.2%	37.3%	15,981	10.6%	38.2%
(キャビネット)	21,873	6.0%	13.6%	23,340	6.7%	12.6%	5,256	5.6%	13.6%	5,236	-0.4%	12.5%
(遮断器・開閉器・パーツ・その他)	12,903	10.4%	8.0%	16,901	31.0%	9.2%	3,834	37.4%	9.9%	3,848	0.4%	9.2%
(工事・サービス)	4,095	-0.2%	2.5%	5,307	29.6%	2.9%	1,050	24.6%	2.7%	935	-11.0%	2.2%
電気・情報インフラ関連 流通事業	50,975	10.9%	31.7%	56,046	9.9%	30.3%	10,660	0.8%	27.5%	12,072	13.2%	28.9%
電子部品関連 製造事業	14,601	-4.2%	9.1%	14,406	-1.3%	7.8%	3,487	-2.9%	9.0%	3,767	8.0%	9.0%
営業利益(セグメント利益)	11,967	46.4%	7.4%	13,432	12.2%	7.3%	1,601	-9.6%	4.1%	1,854	15.8%	4.4%
営業利益(セグメント利益)	11,967	46.4%	7.4%	13,432	12.2%	7.3%	1,601	-9.6%	4.1%	1,854	15.8%	4.4%
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	9,166	48.1%	9.6%	10,253	11.8%	9.0%	1,258	23.7%	5.1%	1,142	-9.3%	4.4%
電気・情報インフラ関連 流通事業	1,912	21.1%	3.8%	2,089	9.3%	3.7%	166	-56.3%	1.6%	349	109.5%	2.9%
電子部品関連 製造事業	872	144.6%	6.0%	959	9.9%	6.7%	143	-60.8%	4.1%	325	126.7%	8.6%
調整額	15	--	--	131	--	--	31	--	--	36	--	--

注：1. セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率

2. SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

出所: 同社決算短信よりSIR作成

■ 人件費増加により、日東工業単体では営業減益

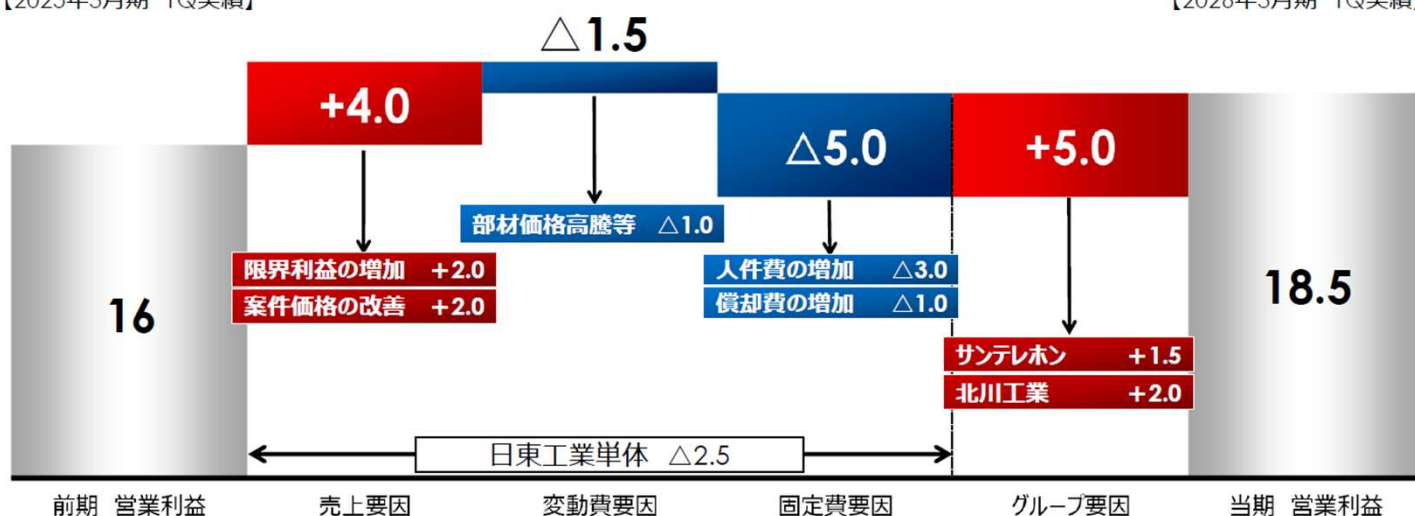
同社は今期、新卒新入社員の初任給の引き上げおよび当社社員の月例給与水準の改定を行った。正社員の月例給与の引き上げ率は平均24.5%である。この施策により、Q1における人件費は前年同期に比べて300百万円増加した。限界利益が増加したものの、Q1の同社単体決算では減益となった。

2026/3期Q1 連結営業利益（実績）の増減要因

【2025年3月期 1Q実績】

(単位: 億円)

【2026年3月期 1Q実績】



出所: 同社IR資料

■ 部材価格高騰、案件価格の変化によるQ1営業利益への影響

部材価格高騰等に関してはQ1の営業利益を100百万円押し下げた。価格改定（第4弾）については10月実施のため、今上期においては利益貢献はない。案件価格に関しては、企業の設備投資意欲が堅調なことから、Q1の営業利益を200百万円押し上げた。

部材価格高騰等の影響、価格改定効果および案件価格の変化

	期初想定（通期）	1Qの結果	2Q以降の見通し
部材価格高騰等	前年比 △2.5億円 (営業利益に対して)	前年比 △1.0億円	想定 変更なし
価格改定効果	前年比 +20億円 (営業利益に対して)	— (下期より実施)	想定 変更なし
案件価格の変化	—	前年比 +2.0億円	想定 変更なし

出所：同社IR資料

価格改定率

製品群	価格改定時期			
	2022年7月	2023年4月	2024年4月	2025年10月
キャビネット	約10%	--	約10～15%	約10～15%
プラボックス	--	約10%	--	約10%
システムラック	約10%	--	約10%	約5～10%
光接続箱	約5%	--	--	約10%
熱関連機器	約10%※	約10%※	--	約10%
盤用パーツ	約10%	約10%	約10%※	約10%
銅関連パーツ	約25%	--	--	--
ブレーカ・開閉器		約10～15%		約10%
標準分電盤・制御盤	約2～8%	約2～10%	約2～8%	約2～10%
ホーム分電盤	--	約15%	--	約15%

※ 一部製品が対象

出所：同社IR資料、プレスリリースよりSIR作成

■ 2026/3期は過去最高の売上高更新へ

2026/3期の業績予想については、5月の2025/3期通期決算発表時点から修正はない。2026/3期については、売上高192,000百万円(同4.0%増)、営業利益13,600百万円(同1.2%増)、経常利益13,600百万円(同0.6%増)、当期純利益9,400百万円(同22.3%減)を見込んでいる。計画が実現されれば、売上高は過去最高、営業利益は過去2番目の水準となる。

売上高は、底堅い設備投資需要により増収の見通し。営業利益は、売上増加による限界利益の増加等を見込むものの、人件費を始めとする固定費増加により上期は減益。しかし、10月実施の価格改定（第4弾、全製品群の汎用品対象）の実施による増益効果2,000百万円を見込み、通期では増益となる見込み。当期純利益の減益は2025/3期に計上したテンパール工業の子会社化による負ののれん発生益の剥落による。（詳細はSESSA [Q4フォローアップレポート](#) 参照）

2026/3期 業績予想

2026/3期 主要業績予想

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期Q2		2026/3期	
	2Q実績	通期実績	計画	YoY	計画	YoY
売上高	81,983	184,683	87,000	6.1%	192,000	4.0%
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	51,291	114,230	53,600	4.5%	119,000	4.2%
電気・情報インフラ関連 流通事業	23,634	56,046	26,000	10.0%	58,000	3.5%
電子部品関連 製造事業	7,057	14,406	7,400	4.9%	15,000	4.1%
営業利益	4,063	13,432	3,600	-11.4%	13,600	1.2%
経常利益	4,433	13,516	3,600	-18.8%	13,600	0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,212	12,097	2,400	-54.0%	9,400	-22.3%

出所: 同社IR資料よりSIR作成

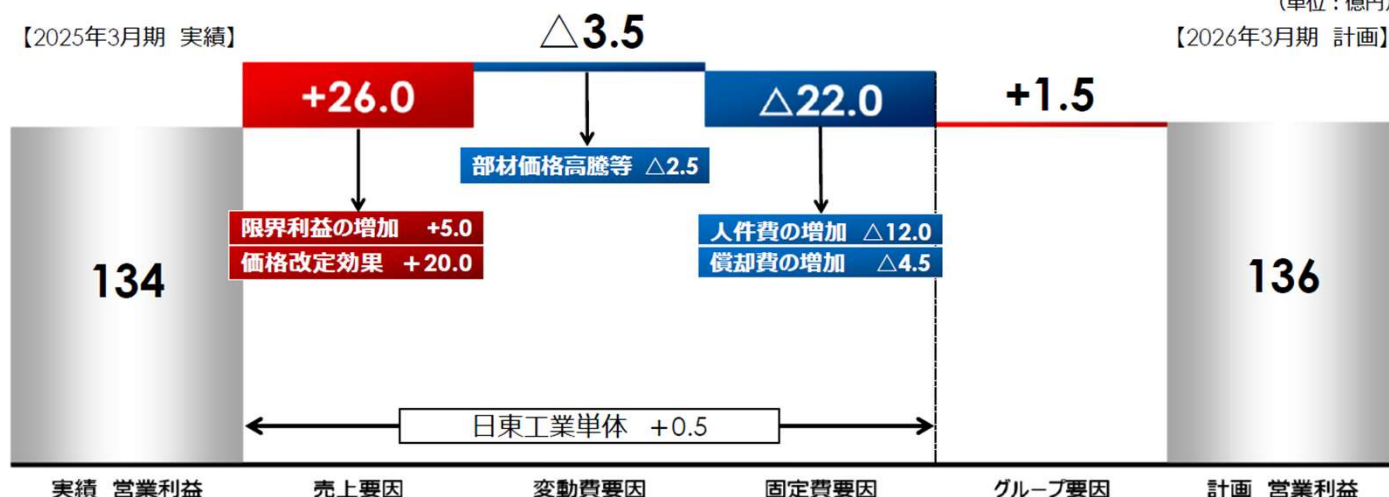
注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

2026/3期 連結営業利益（予想）の増減要因

(単位：億円)

【2025年3月期 実績】

【2026年3月期 計画】



出所: 同社決算説明資料

通期計画の前提

	通期計画の前提	前提に対するリスク
原材料・部材価格	原材料・部材価格は高止まりを続け通期2.5億円の減益効果を見込む	為替相場の変動や物価高騰による原材料・部材価格の更なる高騰
価格改定効果	2025年10月から開始の第四弾価格改定の市場浸透により通期20億円の増益効果を見込む	市場競争激化による市場価格の悪化や資材価格高騰による企業の設備投資意欲や建築需要の冷え込み
案件価格の変化	供給優位な市場環境が均衡状態に入り、案件価格は大きな変化を見せない	
その他	国内: IT分野を含めた堅調な設備投資需要 海外: 世界経済・情勢は緩やかに減速	米国関税政策の影響に起因する世界経済の混乱による日本企業の設備投資意欲の急激な落ち込み

出所: 同社IR資料

表内の金額: 前年比ベース

株価インサイト

■ TOPIXをアウトパフォーム

2025/3期末の1株当たり配当金が2024年11月5日公表の68円から増額されるとの見通しから、2月下旬以降、同社の株価は強含みをみせていた。その後は“トランプ関税”による市場の冷え込みから水準を切り下げていたものの、4月半ば以降は強含みで、TOPIXをアウトパフォームしている。

9月1日現在、株価はPBR1.1倍、2026/3期会社予想EPSに対するPERは14.0倍のバリュエーション評価となっている。

IT関連を始め企業の設備投資意欲は堅調であり、同社製品に対するニーズは根強い。同社の2026/3期通期業績予想では売上高が4.0%の増収だが、営業利益は1.2%の増益にとどまる見通しとなっている。この要因は製品需給に起因するものではなく、部材価格の高騰や瀬戸工場新設に伴う減価償却負担増や人件費増などコスト負担増によるものであり、今年10月に実施予定の価格改定（第4弾）でコストを吸収していく。

2025/3期の利益成長に大きく貢献した案件価格改善効果については、2026/3期Q1では前年比200百万円の増益効果をもたらしたが、通期予想では「中立」の前提である。同社では「底堅い企業の設備投資需要の流れに変化はない」としていることから、案件価格が業績の“伸びしろ”となる可能性もある。また、コスト面で負担増となっている瀬戸工場関連や人件費などは将来の成長に対する先行負担とも考えられることや、2025/3期において利益貢献度の小さかったテンパール工業については、子会社化の際に在庫品の評価損など一過性の費用負担が発生した。2026/3期についてはその費用負担が解消されることから、今後はシナジー効果が徐々に高まっていくとみられる。

こうしたことから、SIRとしては今後の利益成長性の向上に期待したい。

株価の推移（2025年1月6日＝100）



出所: SPEEDAデータよりSIR作成

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp